

小金井市中期財政計画(案)

第5次基本構想・前期基本計画

計画期間

令和3年度～令和7年度

令和3年11月

目 次

第1部 総論

1	計画策定の目的	1
2	長期総合計画との関係	1
3	計画期間等	1

第2部 現状分析

1	小金井市の収支の状況	2
2	歳入の状況	3
3	性質別歳出の状況	4
4	基金の年度末現在高の推移	5
5	建設事業債及び特例債（赤字債）の現在高推移	6
6	主な財政指標	7

第3部 財政計画表

1	推計の条件について	
(1)	歳入	10
(2)	歳出	11
2	令和3年度～令和7年度 財政計画表（歳入・歳出）	12
3	基金現在高見込み	13
4	年度別起債元利償還額及び現債高	14
5	事業計画一覧	15
6	庁舎等複合施設建設事業 財源計画（案）	19
7	清掃関連施設整備事業 財源計画（案）	21
8	公共施設マネジメント関係 事業計画（案）	22

第1部 総論

1 計画策定の目的

第5次基本構想・前期基本計画の取組を着実に推進していくため、先行きが見通せない中であっても、計画的な行財政運営及び予算編成の指針として、5年間の中期財政計画を策定したものです。

しかしながら、本計画は一定の推計条件の下で作成しており、新型コロナウイルス感染症による影響次第では、想定している財政状況よりも更に大幅なリスクがあることも十分、想定しなければなりません。

また、新型コロナウイルス感染症により、市民生活には多大な影響が生じており、市税収入の大幅な落ち込みが懸念されるなど、市財政の影響については常に、注視していかなければなりません。

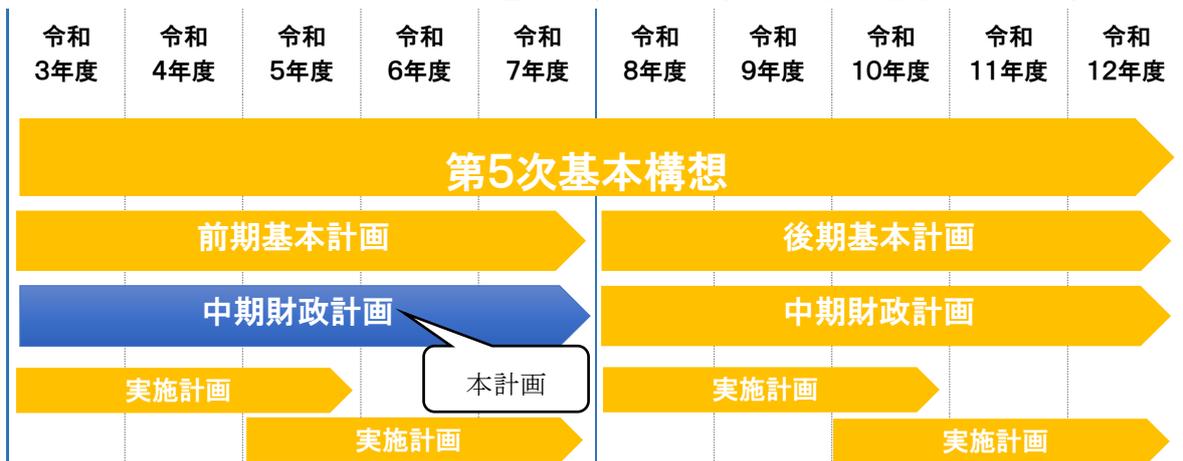
したがって、社会経済等の価値観及び概念が変化するパラダイムシフトについて意識し、実施計画における財政の見直しなど、「ポストコロナ」の時代を見据えた行政経営を進めます。

2 長期総合計画との関係

長期総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」により構成されます。

「基本構想」は、10年後の将来像及びそれを実現するための政策の取組方針を明らかにし、「基本計画」は、具体的な施策及びその取組の方向性を体系化したものであり、この施策を展開していくための主な事業及びスケジュールを示したものが「実施計画」となります。

これらを計画的に推進していくため、「中期財政計画」を策定し、行財政改革の取組と併せて、長期総合計画における施策の効果的・効率的な推進を図ります。



3 計画期間等

計画期間は、第5次基本構想・前期基本計画と合わせ、令和3年度から令和7年度までとします。会計単位は一般会計とし、歳出は性質別に表します（特別会計については、繰出金で計上します。）。

第2部 現状分析

1 小金井市の収支の状況

各計画期間中における普通会計による収支の状況ですが、第4次後期基本計画期間中の歳入・歳出総額の規模は400億円を超え、令和2年度はコロナ禍における特別定額給付金の影響で約120億円が加算された規模となっています。なお、実質収支は約18億円～約25億円で推移しています。

(単位：千円)

基本計画	年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支 ※1	単年度収支 ※2	実質単年度収支 ※3
		A	B	A-B C	D	C-D E	E-前年E F	
第4次後期 基本計画	令和2年度	60,259,856	58,406,688	1,853,168	30,475	1,822,693	△ 402,434	1,067,718
	令和元年度	46,998,282	44,760,300	2,237,982	12,855	2,225,127	410,623	990,738
	平成30年度	47,375,675	45,561,171	1,814,504	0	1,814,504	△ 650,663	△ 224,505
	平成29年度	42,729,003	40,092,192	2,636,811	171,644	2,465,167	466,484	966,569
	平成28年度	42,321,264	40,218,989	2,102,275	103,592	1,998,683	456,681	676,797
第4次前期 基本計画	平成27年度	40,130,381	38,542,206	1,588,175	46,173	1,542,002	20,877	671,184
	平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261	314,532
	平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815	△ 93,469
	平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	△ 278,497
	平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	△ 728,452
第3次後期 基本計画	平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	△ 136,779
	平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	554,071
	平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	181,385
	平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	121,514
	平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	1,008,177

※地方財政状況調査による。(普通会計)

※1 実質収支

歳入歳出差引から翌年度への繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。

※2 単年度収支

該当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

※3 実質単年度収支

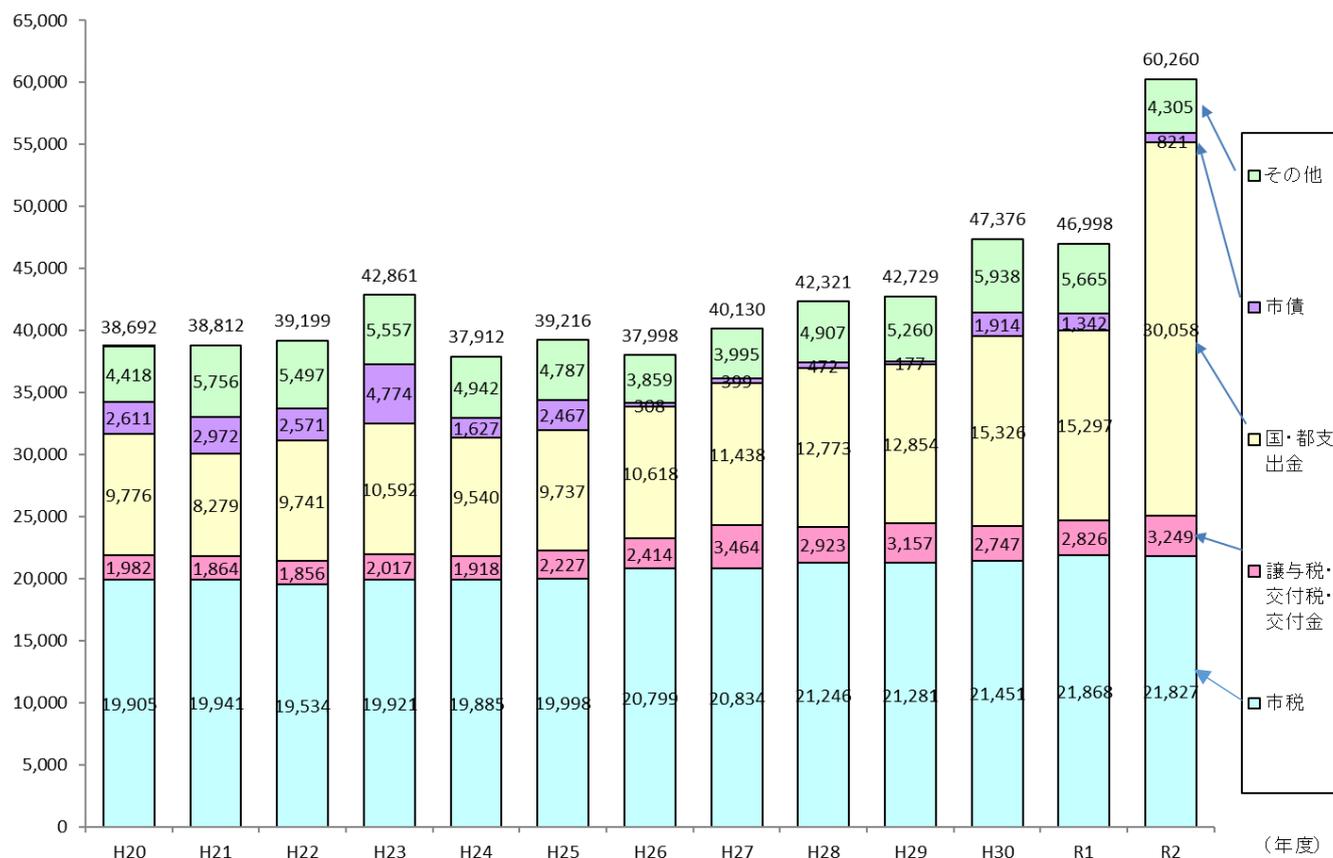
単年度収支から財政調整基金積立て及び取崩しを除いた当該年度の実際の収支の状況です。

2 歳入の状況

令和2年度の歳入の根幹を成す市税収入は約218億円で歳入全体額のおおむね36%を占めていますが、令和元年度では国及び東京都からの補助金を加えると370億円程度となり、全体の約80%程度となります。

新型コロナウイルス感染症の影響による国・都支出金が急増し、歳入全体も増加した令和2年度を除くと、令和元年度、平成30年度は470億円程度で推移していました。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市税	19,905	19,941	19,534	19,921	19,885	19,998	20,799	20,834	21,246	21,281	21,451	21,868	21,827
譲与税・交付税・交付金	1,982	1,864	1,856	2,017	1,918	2,227	2,414	3,464	2,923	3,157	2,747	2,826	3,249
国・都支出金	9,776	8,279	9,741	10,592	9,540	9,737	10,618	11,438	12,773	12,854	15,326	15,297	30,058
市債	2,611	2,972	2,571	4,774	1,627	2,467	308	399	472	177	1,914	1,342	821
その他	4,418	5,756	5,497	5,557	4,942	4,787	3,859	3,995	4,907	5,260	5,938	5,665	4,305
合計	38,692	38,812	39,199	42,861	37,912	39,216	37,998	40,130	42,321	42,729	47,376	46,998	60,260

※地方財政状況調査による。(普通会計)

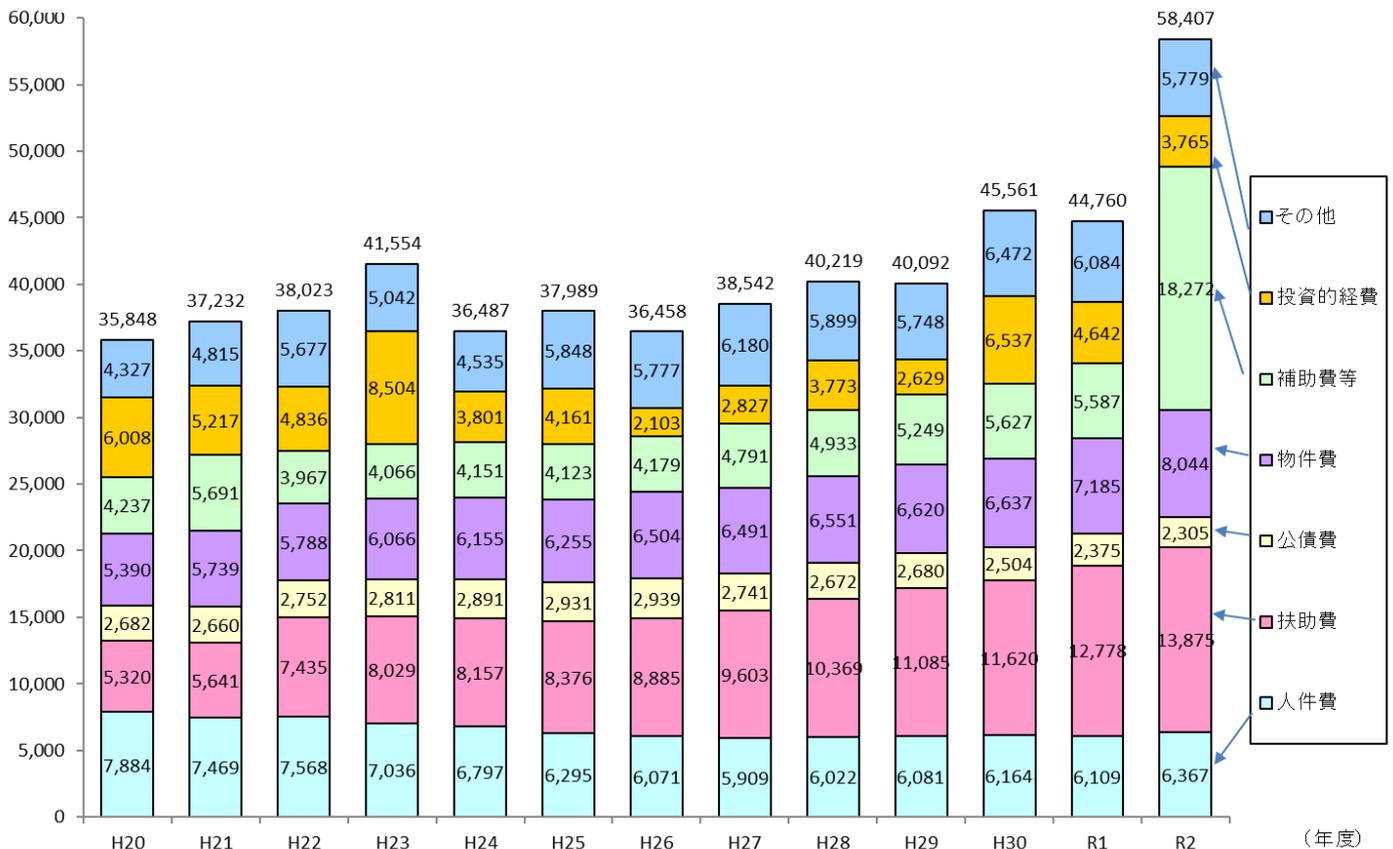
3 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のうち人件費ですが、近年はおおむね60億円～63億円台で推移し、令和2年度からは地方公務員法改正による会計年度任用職員の報酬等が含まれています。

扶助費は、社会保障関連経費の増加等の影響で、増加傾向が続いており、平成28年度に100億円を超え、令和2年度で約139億円となっています。

義務的経費以外については、補助費等及び物件費が増加傾向にあります。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	7,884	7,469	7,568	7,036	6,797	6,295	6,071	5,909	6,022	6,081	6,164	6,109	6,367
扶助費	5,320	5,641	7,435	8,029	8,157	8,376	8,885	9,603	10,369	11,085	11,620	12,778	13,875
公債費	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	2,680	2,504	2,375	2,305
物件費	5,390	5,739	5,788	6,066	6,155	6,255	6,504	6,491	6,551	6,620	6,637	7,185	8,044
補助費等	4,237	5,691	3,967	4,066	4,151	4,123	4,179	4,791	4,933	5,249	5,627	5,587	18,272
投資的経費	6,008	5,217	4,836	8,504	3,801	4,161	2,103	2,827	3,773	2,629	6,537	4,642	3,765
その他	4,327	4,815	5,677	5,042	4,535	5,848	5,777	6,180	5,899	5,748	6,472	6,084	5,779
合計	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760	58,407

※地方財政状況調査による。(普通会計)

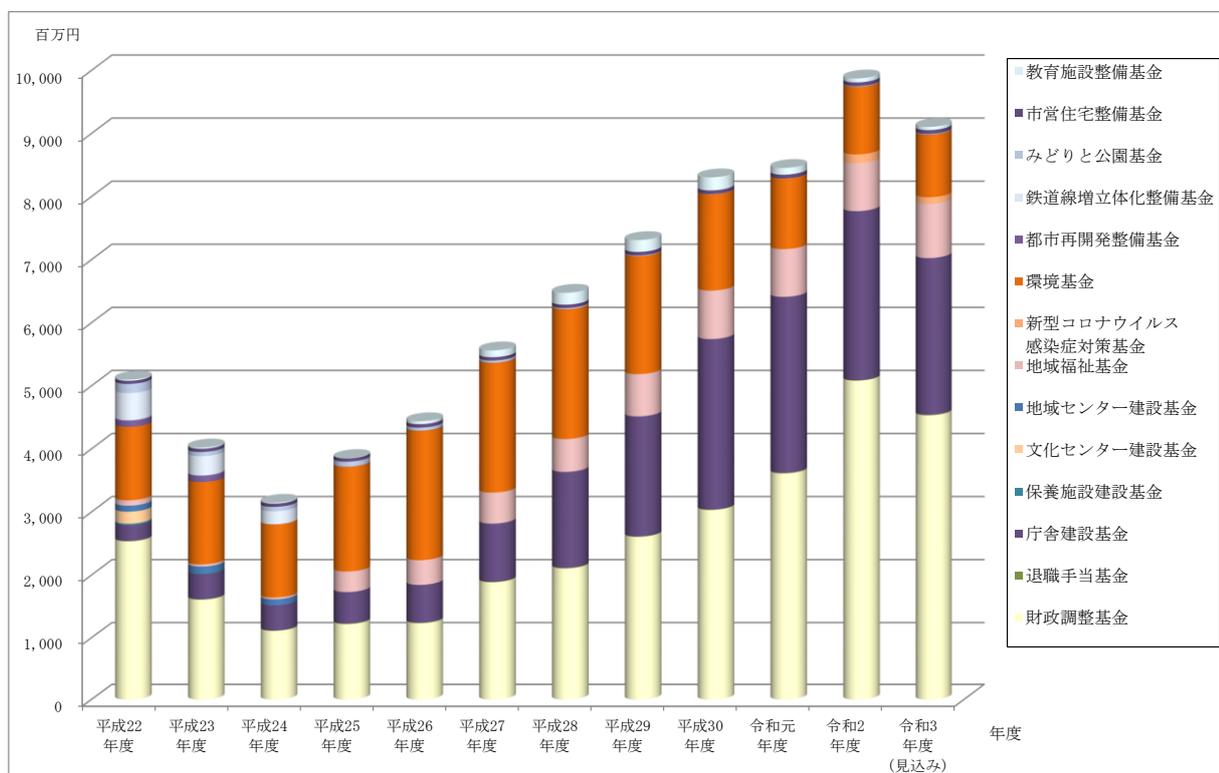
4 基金の年度末現在高の推移

(単位：百万円)

基金名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
財政調整基金	2,537	1,612	1,113	1,223	1,237	1,888	2,108	2,608	3,034	3,614	5,084	4,535
退職手当基金	9	9	9	10	10	10	10	10	10	10	9	10
庁舎建設基金	249	399	400	500	600	920	1,520	1,900	2,700	2,789	2,679	2,483
保養施設建設基金	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化センター建設基金	191	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域センター建設基金	95	96	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域福祉基金	85	33	28	326	392	492	521	670	768	757	760	857
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139	107
環境基金	1,164	1,306	1,158	1,659	2,050	2,057	2,057	1,870	1,526	1,116	1,069	991
都市再開発整備基金	103	103	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
鉄道線増立体化整備基金	432	307	207	0	0	0	0	0	0	0	0	0
みどりと公園基金 (19.1.31まで「緑化基金」)	147	67	69	80	49	34	17	9	3	2	10	10
市営住宅整備基金	49	51	52	52	54	53	54	56	57	59	60	61
教育施設整備基金	19	20	14	5	47	108	188	188	207	107	63	51
合計	5,102	4,025	3,149	3,858	4,442	5,565	6,478	7,314	8,308	8,457	9,876	9,108

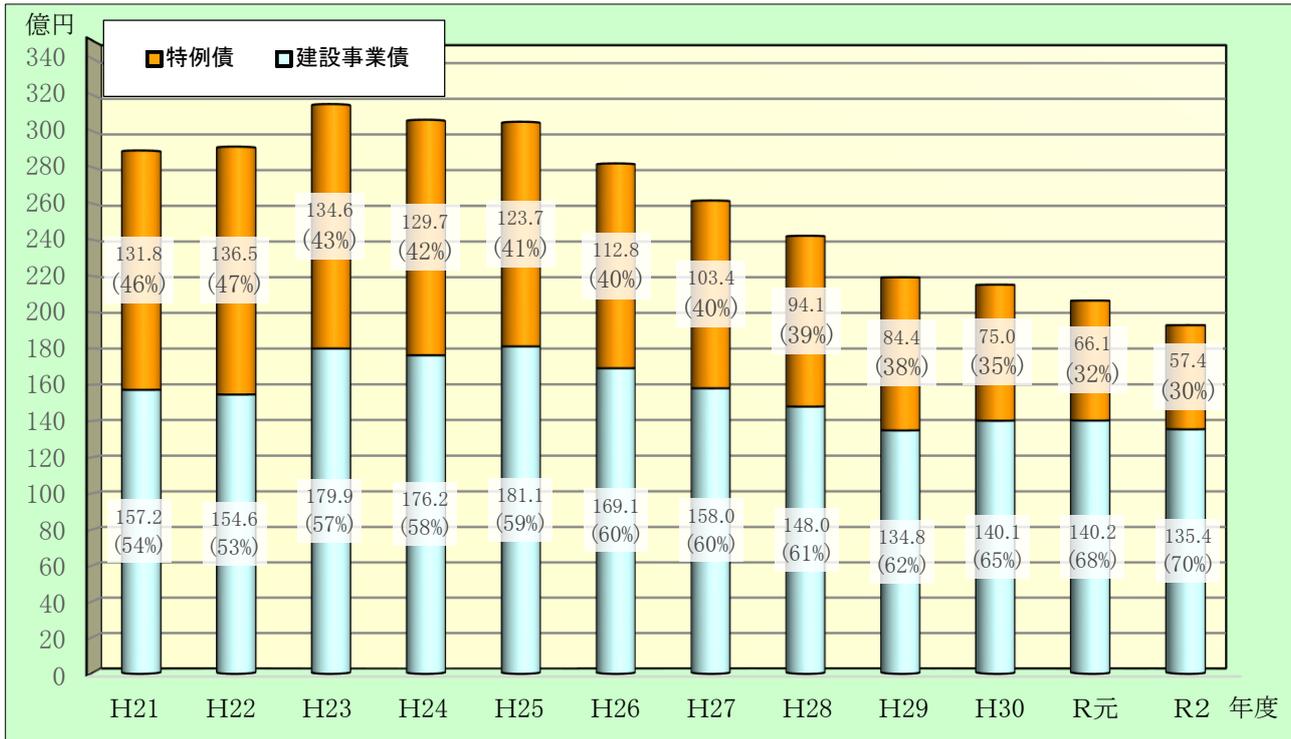
地方財政状況調査(令和2年度は速報値、令和3年度は第10回補正予算後)による。

※土地開発基金は1百万円未満のため除いている。



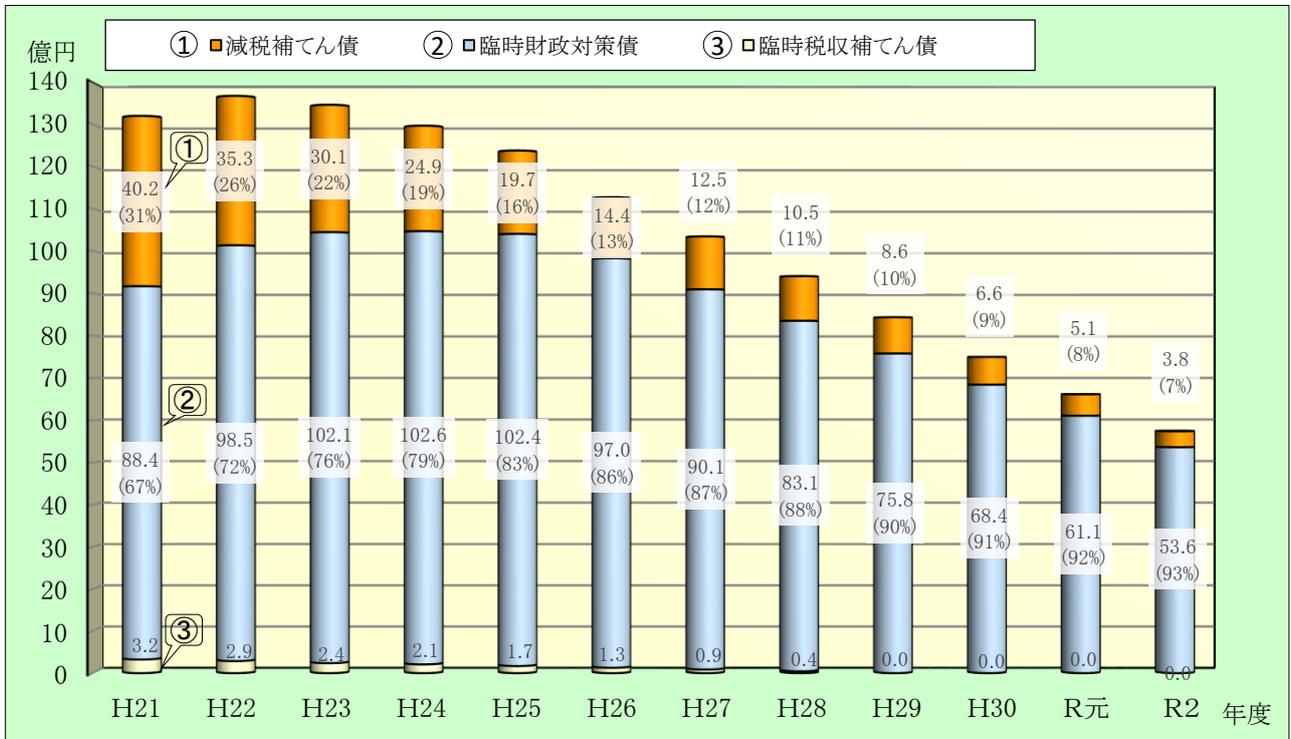
5 建設事業債及び特例債（赤字債）の現在高推移

建設事業債及び特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）

特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）

6 主な財政指標

○人件費比率

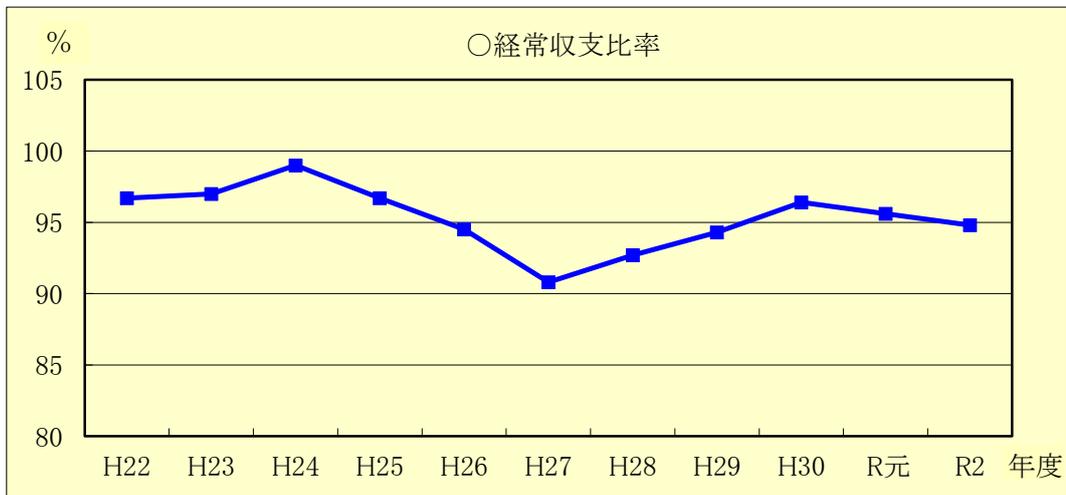
年度	%
H22	19.9
H23	16.9
H24	18.6
H25	16.6
H26	16.6
H27	15.3
H28	15.0
H29	15.2
H30	13.5
R元	13.6
R2	10.9



※普通会計—地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

○経常収支比率

年度	%
H22	96.7
H23	97.0
H24	99.0
H25	96.7
H26	94.5
H27	90.8
H28	92.7
H29	94.3
H30	96.4
R元	95.6
R2	94.8



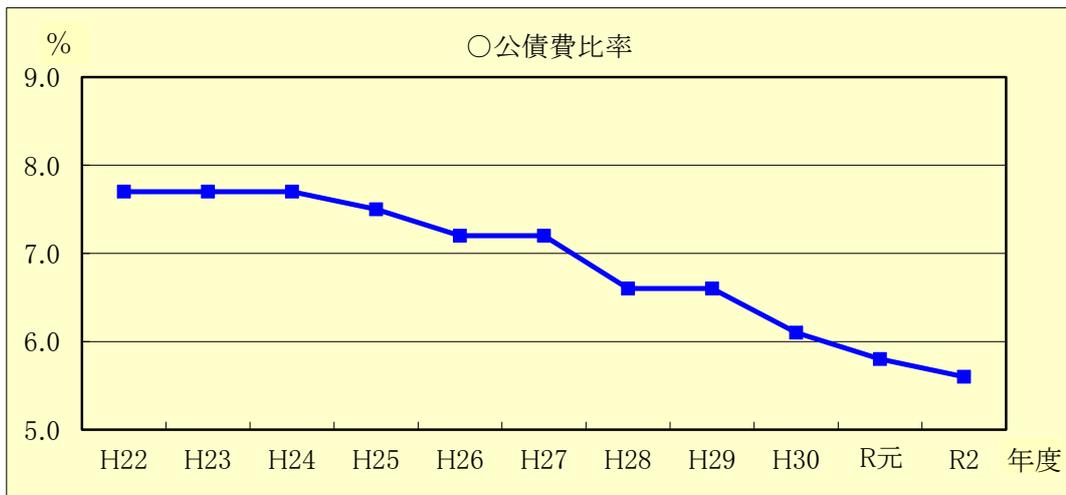
※普通会計—地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる。

※経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H22	7.7
H23	7.7
H24	7.7
H25	7.5
H26	7.2
H27	7.2
H28	6.6
H29	6.6
H30	6.1
R元	5.8
R2	5.6



※普通会計—地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる。

○実質収支

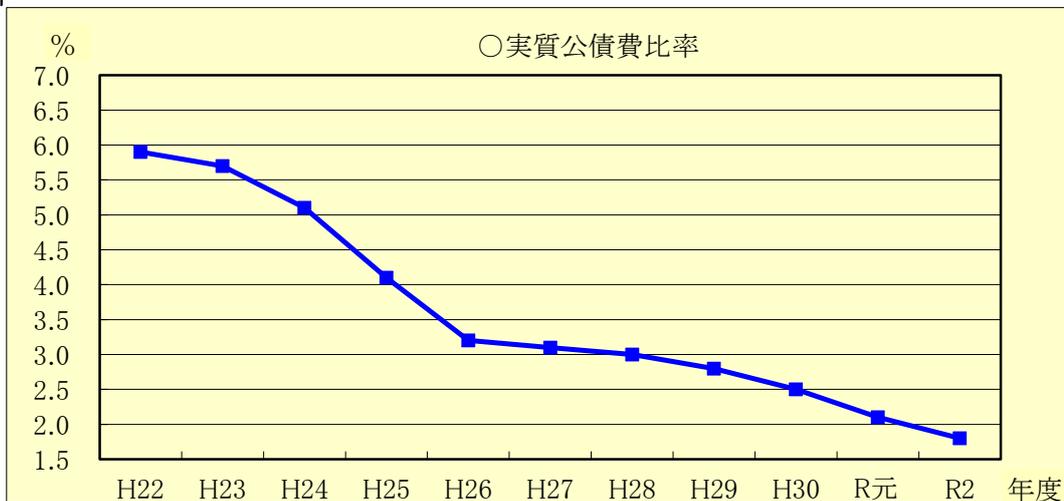
年度	千円
H22	1,006,830
H23	1,203,599
H24	1,424,679
H25	1,220,864
H26	1,521,125
H27	1,542,002
H28	1,998,683
H29	2,465,167
H30	1,814,504
R元	2,225,127
R2	1,822,693



※普通会計—地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

○実質公債費比率

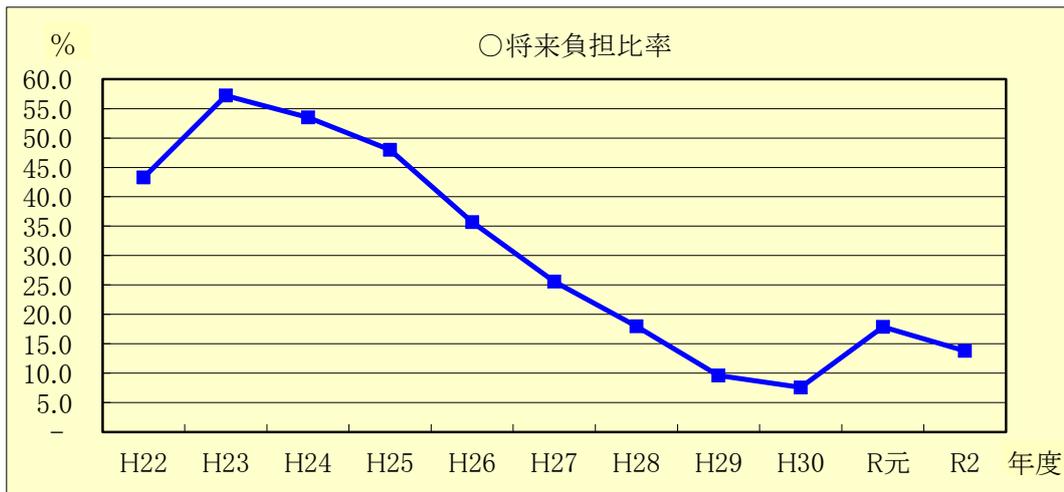
年度	%
H22	5.9
H23	5.7
H24	5.1
H25	4.1
H26	3.2
H27	3.1
H28	3.0
H29	2.8
H30	2.5
R元	2.1
R2	1.8



※一般会計—健全化判断比率による。

○将来負担比率

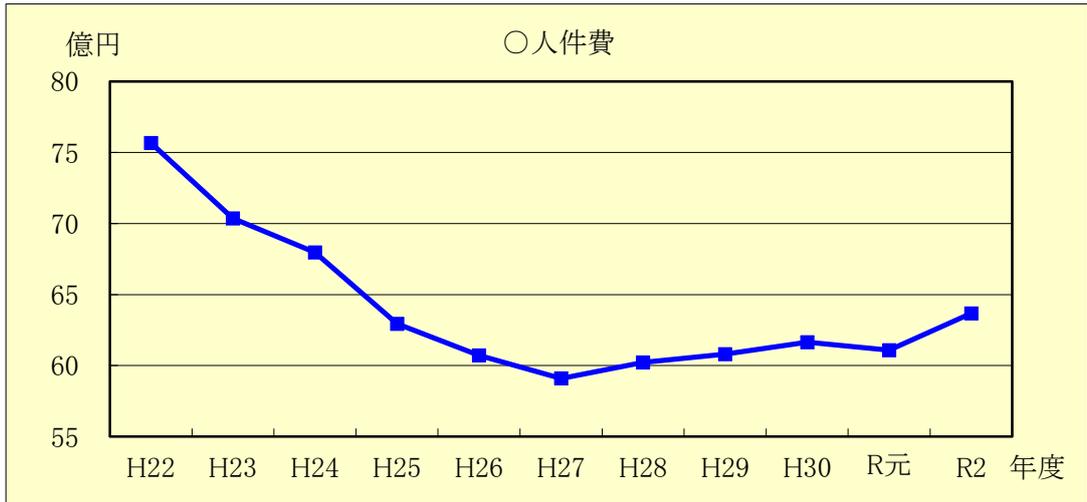
年度	%
H22	43.3
H23	57.2
H24	53.5
H25	48.0
H26	35.7
H27	25.6
H28	18.0
H29	9.6
H30	7.6
R元	17.9
R2	13.8



※一般会計—健全化判断比率による。

○人件費

年度	千円
H22	7,567,443
H23	7,035,575
H24	6,796,768
H25	6,294,919
H26	6,070,773
H27	5,908,791
H28	6,021,446
H29	6,081,001
H30	6,163,736
R元	6,109,410
R2	6,367,573



※普通会計—地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

○退職金

年度	千円
H22	1,258,270
H23	882,912
H24	749,395
H25	509,573
H26	329,121
H27	177,919
H28	227,613
H29	220,875
H30	212,199
R元	173,658
R2	162,562



※普通会計—地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

○時間外勤務手当

年度	千円
H22	296,100
H23	288,580
H24	281,593
H25	263,452
H26	233,801
H27	261,859
H28	247,262
H29	234,623
H30	239,358
R元	264,741
R2	201,047



※普通会計—地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

第3部 財政計画表

1 推計の条件について

令和4年度から令和7年度までの財政計画表は、次の条件の下で推計しています。

(1) 歳入

① 地方税

地方税については、令和2年度の決算額を踏まえ、令和3年度の調定額の状況を前年度と比較検討し見込みます。

地方税については、リーマン・ショック時は実質GDPが回復した翌年度に地方税も回復していますが、新型コロナウイルス感染症の影響は、更に長期化する懸念もあり、現時点では先行きが見通せない状況です。そのため、令和4年度以降については、令和2年度決算額よりも厳しい歳入を見込みます。

② 地方譲与税等

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金及び地方消費税交付金については、経済動向等を考慮して見込みます。

自動車取得税交付金については、令和元年9月末で自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことから、環境性能割交付金について、経済動向等を考慮して見込みます。

地方特例交付金は、令和4年度以降も住宅ローン控除分が補填対象となると想定し、おおむね同額推移を見込みます。

③ 地方交付税

令和3年度は交付団体となりましたが、令和4年度以降は未定のため、普通交付税の交付は見込んでいません。

特別交付税については、これまでの決算実績等を踏まえた額を見込みます。

④ 分担金・負担金

市町村が一部の特定の者に対して特に利益のある事務事業を行う場合に、必要な経費に充てるため、利益を受ける者から徴収するものを分担金・負担金といたします。令和4年度以降については、令和3年度当初予算と同額程度を見込みます。

⑤ 使用料・手数料

令和4年度以降については、令和3年度当初予算と同額程度を見込みます。

⑥ 国・都支出金

国及び都からの補助金等ですが、毎年度歳入される分と、各年度予定される普通建設事業に係る分等（特殊要因）に分けて見込みます。

⑦ 寄附・財産収入

寄附金又は財産の売払収入が該当します。令和4年度以降については、令和3年度当初予算と同額程度を見込みます。

⑧ 繰入金

主に基金から一般会計へ資金を受け入れる収入です。

⑨ **繰越金**

前年度からの繰り越した収入です。令和4年度以降については、毎年度10億円を見込みます。

⑩ **諸収入**

令和3年度当初予算額を基本とし、特殊要因分の増減を見込みます。

⑪ **地方債**

建設事業債については、事業に対して適切に見込みます。地方交付税交付団体が対象となる臨時財政対策債については、令和4年度以降は未定のため、見込みません。

(2) **歳出**

① **人件費**

令和4年度以降については、これまでの決算実績等に加えて、定年退職による退職金の増加を見込みます。

② **扶助費**

令和4年度以降については、これまでの決算実績等を踏まえた増加を見込みます。

③ **公債費**

過年度及び令和3年度以降起債の償還予定額を見込みます。

④ **物件費**

令和3年度当初予算における経常的な経費及び各年度における個別事業に係る経費を見込みます。

⑤ **維持補修費**

令和4年度以降については、令和3年度当初予算と同額程度で見込みます。

⑥ **補助費等**

令和4年度以降の経常的な経費については、令和3年度当初予算と同額程度で見込みます。なお、浅川清流環境組合負担金は個別に見込みます。

⑦ **積立金**

積立金については、各基金への適切な積立てを見込みます。

⑧ **投資及び出資金貸付金**

令和4年度以降については、令和3年度当初予算と同額程度で見込みます。

⑨ **繰出金**

国民健康保険特別会計繰出金等について、各年度における繰出を見込みます。

⑩ **投資的経費**

緊急性、法的な必要性、市民の利便性、事業の進捗状況等を総合的に勘案の上、実施が見込まれる事業に係る経費を計上します。

2 令和3年度～令和7年度 財政計画表（歳入・歳出）

（単位：百万円）

項 目	年 度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (11回補正)	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)
		総額(普通会計)	総額(普通会計)	総額(一般会計)	総額	総額	総額	総額
歳	1 地 方 税	21,868	21,827	20,906	21,600	21,600	21,600	21,600
	2 地 方 譲 与 税	166	169	179	161	161	164	164
	3 利 子 割 交 付 金	36	34	32	32	32	32	32
	4 配 当 割 交 付 金	179	165	169	169	169	169	169
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110	192	94	94	94	94	94
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	43	42	108	108	108	108
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,926	2,453	2,498	2,613	2,613	2,613	2,613
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金 又 は 環 境 性 能 割 交 付 金	66	29	41	37	37	37	37
	9 地 方 特 例 交 付 金	303	124	87	100	100	100	100
	10 地 方 交 付 税	32	31	182	40	40	40	40
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8	9	7	7	7	7	7
小 計	24,694	25,076	24,237	24,961	24,961	24,964	24,964	
入	12 分 担 金 ・ 負 担 金	394	246	383	380	380	380	380
	13 使 用 料 ・ 手 数 料	950	910	913	910	910	910	910
	14 国 都 支 出 金	15,297	30,058	17,631	15,437	15,772	17,307	15,374
	15 寄 附 財 産 収 入	274	57	152	42	42	42	42
	16 繰 入 金	1,880	648	2,570	2,677	3,027	2,833	2,175
	17 繰 越 金	1,815	2,238	1,823	1,000	1,000	1,000	1,000
	18 諸 収 入	352	206	188	181	181	881	181
	19 地 方 債	1,342	821	1,655	4,207	5,427	5,054	1,069
	歳 入 合 計 (A)	46,998	60,260	49,552	49,795	51,700	53,371	46,095
歳	1 人 件 費	6,109	6,368	6,772	6,480	6,501	6,648	6,774
	2 扶 助 費	12,778	13,875	14,544	15,261	15,702	16,157	16,626
	3 公 債 費	2,375	2,305	2,288	2,218	2,151	2,053	2,012
	小 計	21,262	22,548	23,604	23,959	24,354	24,858	25,412
	4 物 件 費	7,184	8,044	9,423	8,047	8,540	9,626	8,224
	5 維 持 補 修 費	208	252	210	210	210	210	210
	6 補 助 費 等	5,587	18,272	5,915	4,936	5,176	5,176	5,186
	7 積 立 金	2,028	2,066	1,800	730	730	730	730
	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	0	0	0	1	1	1	1
	9 繰 出 金	3,848	3,460	4,276	4,281	4,309	4,312	4,314
	10 投 資 的 経 費	4,642	3,765	4,214	7,631	8,380	8,458	2,018
11 予 備 費	0	0	110	0	0	0	0	
歳 出 合 計 (B)	44,760	58,407	49,552	49,795	51,700	53,371	46,095	
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B)	2,238	1,853	0	0	0	0	0	

3 基金現在高見込み

単位：百万円

No.	基金名	令和2年度 末現在高	令和3年度 (第11回補正)			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高
1	財政調整基金	5,084	1,280	1,830	4,535	450	1,272	3,713	450	1,323	2,840	450	1,340	1,950	450	1,570	830
2	職員退職手当基金	9			9			9			9			9			9
3	庁舎建設基金	2,679		196	2,483		636	1,847		833	1,014		889	125		125	0
4	地域福祉基金	760	108	10	857		374	483		286	197			197			197
5	新型コロナウイルス 感染症対策基金	139	181	214	106	50	50	106	50	50	106	50	50	106	50	50	106
6	環境基金	1,069	200	278	991	200	315	876	200	505	571	200	519	252	200	400	52
7	都市再開発整備基金	3			3			3			3			3			3
8	みどりと公園基金	10			10			10			10		5	5			5
9	市営住宅整備基金	60	4	2	61			61			61			61			61
10	教育施設整備基金	63	27	39	51	30	30	51	30	30	51	30	30	51	30	30	51
合計		9,876	1,800	2,569	9,107	730	2,677	7,159	730	3,027	4,862	730	2,833	2,759	730	2,175	1,314

※ 原則として表示数値以下を四捨五入して掲載している。したがって、数値の合計及び現在高は必ずしも一致しない。

4 年度別起債元利償還額及び現債高

(単位:千円)

年 度	市債	当該年度 借入額	償還額			当該年度末 現債高見込額
			元 金	利 子	計	
令和3年度 (見込み)	建設事業債	1,643,300	1,315,324	92,371	1,407,695	13,869,961
	特例債	0	860,092	14,152	874,243	4,880,558
	計	1,643,300	2,175,416	106,522	2,281,938	18,750,519
令和4年度 (見込み)	建設事業債	4,206,909	1,308,789	84,805	1,393,595	16,768,080
	特例債	0	812,148	12,060	824,208	4,068,411
	計	4,206,909	2,120,937	96,866	2,217,803	20,836,491
令和5年度 (見込み)	建設事業債	5,426,534	1,314,320	93,669	1,407,989	20,880,294
	特例債	0	733,019	10,265	743,284	3,335,392
	計	5,426,534	2,047,339	103,934	2,151,272	24,215,686
令和6年度 (見込み)	建設事業債	5,054,437	1,287,032	109,645	1,396,677	24,647,699
	特例債	0	647,473	8,791	656,264	2,687,919
	計	5,054,437	1,934,505	118,435	2,052,940	27,335,618
令和7年度 (見込み)	建設事業債	1,069,154	1,320,792	115,788	1,436,580	24,396,061
	特例債	0	567,680	7,610	575,291	2,120,239
	計	1,069,154	1,888,473	123,398	2,011,871	26,516,299

5 事業計画一覧

○令和3年度から令和7年度までの5か年に実施する主要な事業の事業概要及び年度別経費を、第5次基本構想・前期基本計画での位置付けを踏まえて施策別に明らかにしたものです。

○原則として、施設的な事業（ハード事業）については総事業費1,000万円以上を対象とし、非施設的な事業（ソフト事業）については、年間事業費3,000万円以上の経常的支出ではないもの又は令和3年度から令和7年度までに実施される新規事業もしくは拡充事業を対象とします。

(単位:千円)

	事業名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		事業概要	関連施策 (第5次)
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	小長久保公園整備事業	158,817	6,697	2,095	2,095	925,498	13,643	89,666	1,811	115,584	1,850	都市計画公園0.51haのうち、未取得部分の公園用地を取得する。	施策1
2	梶野公園整備事業			36,413	1,913							区画整理事業に伴い拡張される都市計画道路3・4・16号線に接道する梶野公園南側138.5㎡を整備する。	施策1
3	三楽公園整備事業	130,946	2,280	44,036	6,736							都市計画公園0.42haのうち、未取得部分の公園用地を取得する。	施策1
4	栗山公園整備事業					30,008	15,008					既存トイレについて、災害発生時にも利用でき、かつ、バリアフリー対応のトイレを整備する。	施策1
5	上の原公園整備事業									20,264	10,264	既存トイレについて、災害発生時にも利用でき、かつ、バリアフリー対応のトイレを整備する。	施策1
6	インクルーシブ遊具新設事業							14,255	2,255			「年齢や身体能力に関係なく誰でも遊べる」インクルーシブ遊具を新設する。	施策1
7	清掃関連施設整備事業	1,440,550	182,554	360,015	33,334	1,162,225	144,651	4,520,200	531,501			清掃関連施設整備計画に基づき、不燃・粗大ごみ及び資源物の安定的な適正処理体制の確立を図る。	施策2
8	浅川清流環境組合負担金	302,917	120,022	378,079	133,235	617,813	133,235	617,813	133,235	628,099	143,521	浅川清流環境組合への負担金を支払う。	施策2
9	東小金井駅北口土地区画整理事業	574,000	216,400	968,000	386,850	377,000	114,525	311,000	78,120	40,000	23,100	都市計画道路築造、駅前広場整備、区画道路築造、整地工事及び建物移転を実施する。	施策4
10	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業	476,186	83,704	809,192	110,982	137,300	20,689	460,167	62,752	63,376	9,029	緊急輸送道路を閉塞するおそれのある建築物の所有者に対して、耐震診断、耐震補強設計、耐震改修等を推進する。	施策5

	事業名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		事業概要	関連施策 (第5次)
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
11	都市計画道路3・4・1号線整備事業	172,838	32	130,253	1,500	314,615	2,216	139,713	940	119,884	500	東京都と連携し、都市計画道路3・4・1号線の拡幅を行う。	施策6
12	都市計画道路3・4・3号線整備事業	38,488	18,785									東京都と連携し、都市計画道路3・4・3号線の拡幅を行う。	施策6
13	都市計画道路3・4・8号線整備事業			29,185	535	94,321	7,471	8,591	2,641	41,539	889	JR中央本線連続立体交差事業及び東小金井駅北口土地区画整理事業に合わせて整備する。	施策6
14	都市計画道路3・4・14号線整備事業	100,701		101,504	20,400							東京都と連携し、主要地方道15号線の拡幅を行う。	施策6
15	生活道路新設・改良事業	40,000	4,900	40,000	10,300	40,000	10,300	40,000	10,300	40,000	10,300	損傷の激しい道路の補修工事及び街きよ等の整備を行う。	施策6
16	橋梁の長寿命化事業	11,748	3,874	78,320	6,895	44,060	3,785	44,200	3,400	46,130	4,380	長寿命化計画に基づき、橋りょうの補修設計及び補修工事を実施する。	施策6
17	電線共同溝整備推進事業	30,637	4,814	40,240	18,300	189,974	44,000	180,574	13,800	40,040	4,400	無電柱化推進計画の策定、チャレンジ路線の検討及びチャレンジ事業を実施する。	施策6
18	新規保育所等運営事業	811,044	401,802	1,351,740	669,670	1,351,740	669,670	1,351,740	669,670	1,351,740	669,670	新規民間保育所開設等に伴う運営費の増加分に対して補助を行う。	施策13
19	学校給食改善事業	23,802	23,802	22,330	22,330	23,965	23,965	24,888	24,888	30,743	30,743	給食室の整備、強化磁器食器の補充・関連備品の整備を行う。	施策16
20	学校給食調理業務委託事業	255,817	255,817	297,140	297,140	297,140	297,140	327,481	327,481	327,481	327,481	学校給食調理業務を民間委託する。	施策16
21	庁舎等複合施設建設事業	196,217		3,744,137		3,965,455		2,028,187		127,719	2,880	新庁舎及び(仮称)新福祉会館の複合施設を建設する。	施策29
22	第二庁舎原状回復事業							220,000				新庁舎・(仮称)新福祉会館建設後、第二庁舎を原状回復する。	施策29
23	東京都防災行政無線設備移設事業			1,356	1,356	775	775	111,117	71,117			東京都防災行政無線の送受信設備を新庁舎に移設する。	施策29

	事業名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		事業概要	関連施策 (第5次)
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
24	小金井市防災行政無線設備移設事業			2,200	2,200			40,458	40,458			小金井市防災行政無線の設備を新庁舎に移設するとともに、市内各所の子局の調整を行う。	施策29
25	防災システム設備導入事業							35,304	35,304			新庁舎に防災情報の迅速な共有を図る設備を導入し、災害時の対応基盤を整える。	施策29
26	その他防災設備整備事業							20,560	20,560			新庁舎に係る防災設備(計測震度計、雨量計等)を整備する。	施策29
27	ICT調達支援業務等	28,440	28,440	20,700	20,700	12,000	12,000					新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設に伴い、ICT基盤を整備する。	施策29
28	ICT新規システム導入事業					256,575	256,575	528,342	528,342	194,641	194,641	新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設に伴い、ICT基盤を整備する。	施策29
29	清掃関連施設解体事業									43,508	43,508	新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設に伴い、清掃関連施設を解体する。	施策29
30	公共施設マネジメント関係経費	798,297	102,471	1,123,569	173,760	1,221,862	197,728	1,111,966	169,629	1,162,568	179,914	公共施設維持管理等のマネジメントを行う。	施策29

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
	事業費総合計	5,591,445	1,456,394	9,580,504	1,920,231	11,062,326	1,967,376	12,226,222	2,728,204	4,393,316	1,657,070
財源内訳	国庫支出金		774,509		1,033,355		935,355		1,796,147		407,914
	都支出金		993,218		982,558		978,358		881,327		536,191
	地方債		1,840,538		4,206,909		5,426,534		5,054,437		1,069,154
	その他(繰入金等)		526,786		1,437,451		1,754,703		1,766,107		722,987

○事業の実施時期等について検討・調整を要する事業

	事業名	事業概要
1	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に伴う跡地等活用事業	本庁舎、本町暫定庁舎(第二庁舎北駐車場を含む。)、文書倉庫及び保健センターの施設状況等を踏まえた利活用を図るための組織的、内容的な検討を進める。
2	東小金井市政センター整備事業	東部地域における利便性向上のため、必要な機能を検討の上、東小金井駅近くに市政センターを整備する。なお、(仮称)新福祉会館竣工までは、福祉会館閉館に伴う福祉共同作業所の仮移転場所として暫定活用する。
3	東小金井駅北口まちづくり事業用地整備活用事業	中期的には駐車場運営を継続し、市財政負担の軽減に努める一方、まちづくり事業用地整備活用計画を推進させるための組織的、内容的な検討を進める。
4	耐震性貯水槽設置事業	耐震性貯水槽の不足地域に公共施設が限られているため、今後民有地の活用、宅地開発に伴う設置等を検討し、設置のめどが立った時点で予算措置していく。
5	新規保育所等開設事業	「のびゆくこどもプラン 小金井」及び今後の待機児童数等の状況を考慮の上、新たな認可保育所又は認定こども園の施設整備について開設費補助を行う。
6	一小・南小地区児童館整備事業	一小・南小地区児童館の整備を含めた児童館の在り方を踏まえた対応を行うとともに、現有する天神前集会施設との関係を整理する。
7	(仮称)子どもオンブズパーソン	小金井市子どもの権利に関する条例第16条に規定する子どもの権利の侵害に関する相談及び救済のための機関を設置する。
8	武蔵小金井駅北口まちづくり事業	武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発準備組合を支援する。
9	ホームドア等整備促進事業	市内JR中央快速線各駅におけるホームドア等の整備に係る補助について検討を進める。

6 庁舎等複合施設建設事業 財源計画（案）

(1) 関連事業費及び財源計画

(単位：千円)

項目		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
支出	基本設計	65,534							65,534
	実施設計		71,600	180,751	1,056				253,407
	工事監理				54,513	56,416	22,399		133,328
	コンストラクションマネジメント業務	46,440	43,571	15,466	33,583	47,553	34,007		220,620
	建設工事（Ⅰ期工事）				3,654,985	3,782,632	1,501,787		8,939,404
	外構工事（Ⅱ期工事）※清掃関連施設解体費を除く。							124,839	124,839
	敷地外駐車場借上料						1,200	2,880	4,080
	備品					57,238	375,195		432,433
	移転費用					21,616	93,599		115,215
	第二庁舎原状回復						220,000		220,000
支出合計（A）		111,974	115,171	196,217	3,744,137	3,965,455	2,248,187	127,719	10,508,860
財源	一般財源							2,880	2,880
	非常用発電機設置補助金（都補助金）		549	1,280			64,633		66,462
	市町村総合交付金		3,480	6,258					9,738
	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		1,411	2,375					3,786
	庁舎建設基金繰入金	111,974	109,731	186,304	635,733	832,744	889,554	124,839	2,890,879
	地域福祉基金繰入金				373,504	286,311			659,815
	地方債				2,734,900	2,846,400	1,072,800		6,654,100
	諸収入（返還金）						700,000		700,000
財源合計（B）		111,974	115,171	196,217	3,744,137	3,965,455	2,726,987	127,719	10,987,660
差額（C）＝（B）－（A）		0	0	0	0	0	478,800	0	478,800

※庁舎建設等への活用が見込める総合交付金及び各種補助金等について、引き続き、調査、研究を行い、財源の確保に努める。

(単位：千円)

建設費以外の関連事業費項目		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
支出	都防災行政無線移設費				1,356	775	111,117		113,248
	市防災行政無線移設費				2,200		40,458		42,658
	防災情報システム構築費						35,304		35,304
	その他防災設備費						20,560		20,560
	I C T 調達支援業務等	18,692	20,500	28,440	20,700	12,000			100,332
	I C T 新規システム導入費					256,575	528,342	194,641	979,558
	清掃関連施設解体費							43,508	43,508
支出合計（D）		18,692	20,500	28,440	24,256	269,350	735,781	238,149	1,335,168
財源	一般財源	18,692	20,500	28,440	24,256	269,350	695,781	238,149	1,295,168
	都防災行政無線移設都負担金						40,000		40,000
	庁舎建設基金繰入金								0
財源合計（E）		18,692	20,500	28,440	24,256	269,350	735,781	238,149	1,335,168
差額（F）＝（E）－（D）		0	0	0	0	0	0	0	0

※I C T 新規システム導入費には、ネットワーク機器、LAN敷設工事工事費を含む。

(2) 起債額及び償還額（想定）

単位：円

建設工事費 (1期工事)	起債額	内訳	償還額									
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
8,939,404,000	6,654,100,000	元金	0	0	0	160,876,512	328,311,796	391,417,680	391,417,640	391,417,640	391,417,640	391,417,640
		利子	16,406,891	36,701,350	42,126,194	42,256,455	40,817,335	38,435,275	35,932,861	33,430,450	30,928,038	28,425,626
		計	16,406,891	36,701,350	42,126,194	203,132,967	369,129,131	429,852,955	427,350,501	424,848,090	422,345,678	419,843,266

償還額												償還累計
令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	
391,417,640	391,417,640	391,417,640	391,417,640	391,417,640	391,417,640	391,417,640	391,417,640	391,417,640	391,417,640	230,541,172	63,105,880	6,654,100,000
25,923,216	23,420,802	20,918,390	18,415,977	15,913,568	13,411,155	10,908,744	8,406,331	5,903,923	3,401,509	1,183,643	120,350	493,388,083
417,340,856	414,838,442	412,336,030	409,833,617	407,331,208	404,828,795	402,326,384	399,823,971	397,321,563	394,819,149	231,724,815	63,226,230	7,147,488,083

*起債充当率 74%

*市債の借入条件：20年償還（40回）3年据置（6回）、利率（0.2%から1.0%まで、元利均等、元金均等、半年賦、事業内容又は借入先によって異なる。）

7 清掃関連施設整備事業 財源計画（案）

【事業計画の概要】

事業名称	清掃関連施設整備事業	計画年度	平成30年度～令和6年度
事業目的・概要	<p>①目的 老朽化した中間処理場の施設更新及び暫定施設である空缶・古紙等処理場の移転に係る課題を踏まえ、清掃関連施設整備事業に着手し、可及的速やかに完了させることにより、不燃・粗大ごみ及び資源物の安定的な適正処理体制の確立を図る。</p> <p>②事業概要 平成29年度に策定した『清掃関連施設整備基本計画』に基づき、清掃関連施設の建設予定地としている中間処理場（貫井北町）の隣接地を取得し、市道20号線の一部を廃道し、現状分断している敷地の一体利用が可能となる。また、もう一つの予定地である二枚橋焼却場跡地では府中市所有分を取得したことから、敷地を拡大し、一体として有効活用する。両建設予定地については、設計施工の一括発注により事業者を選定し、適切な緩衝帯を設け、周辺住民の意見を伺いながら、整備事業を遂行する。</p>		

【各年度の財政計画及び事業計画】

（単位：千円）

年度	事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	基金	その他	一般財源	年度別の事業詳細
令和3年度 （当初予算）	1,383,080	246,226		924,700	29,600		182,554	①建設費（二枚橋）、②設計・施工監理業務、③中間処理場隣接地取得費等
令和3年度 （補正予算）	57,470				57,470		0	①地中埋設物の解体撤去工事等
令和4年度 （計画）	360,015	9,381		247,500	69,800		33,334	①設計費（中間）、②解体撤去費（中間）等
令和5年度 （計画）	1,162,225	273,174		724,900	19,500		144,651	①建設費（中間）、②設計・施工監理業務等
令和6年度 （計画）	4,520,200	1,055,299		2,899,900	33,500		531,501	①建設費（中間）、②設計・施工監理業務等

8 公共施設マネジメント関係 事業計画（案）

【事業計画の概要】

事業名称	公共施設マネジメント関係事業	計画年度	平成4年度 ～ 令和7年度
事業の概要	<p>①目的 今後、多くの公共施設が改修・改築時期を迎える中で、財源確保が大きな課題となっている。将来にわたってサービス水準の著しい低下を招かないように配慮しつつ、財源不足への対応を図るため、公共施設等総合管理計画の基本目標である公共施設等の総量抑制並びに将来更新費用及び維持管理費の縮減に努めることとし、施設更新への計画的な対応、適切な維持管理による安全安心の確保及び資産の有効活用による市民サービスの向上を図っていく。</p> <p>②事業概要 建築系の個別施設毎の長寿命化計画である各個別施設計画（公共施設個別施設計画、学校施設長寿命化計画、社会教育関係施設個別施設計画等）に基づき、予防保全型の維持管理を導入し計画的な改修等を行うことで公共施設の長寿命化を図る。また、日常的な維持管理において劣化が著しい施設、設備及び施設の利用環境の改善を図るため、個別施設計画との関係を考慮しつつ修繕等を行う。</p> <p>③今後の方針 全庁的な視点での公共施設の量及び質の最適化のための仕組みの構築を進めるとともに、個別施設の改修等に当たっては、今後の需要見通し等及び管理運営状況を見据えた施設の在り方を検討し、集約化、複合化等を含めた事業の具体化を進め、実施計画に反映していく。</p>		

【各年度の事業計画】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各個別施設計画長寿命化改修・部位改修 ・小中学校改築・長寿命化改修 ・小中学校トイレ及び給食室整備 ・総合体育館大規模改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・各個別施設計画長寿命化改修・部位改修 ・小中学校改築・長寿命化改修 ・小中学校トイレ及び給食室整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・各個別施設計画長寿命化改修・部位改修 ・小中学校改築・長寿命化改修 ・小中学校トイレ及び給食室整備 ・栗山公園健康運動センター大規模改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・各個別施設計画長寿命化改修・部位改修 ・小中学校改築・長寿命化改修 ・小中学校トイレ及び給食室整備